

Value Creation Process

価値創造プロセス

価値創造プロセス	17
経営資本	18
コアコンピタンス	19
コアコンピタンス座談会	20
知的財産活動	24
Business Activities	25
Outputs	28
Outcomes	29

価値創造プロセス

当社は、1916年の創業以来、お客様とともに社会が必要とするイノベーションに寄与するモノづくりを続けてきました。当社が持つ多様な経営資本を最大限に活かしたモノづくりで、企業価値向上を目指すと同時に、持続可能な社会の実現に向けたESG経営を進め、ステークホルダーの期待を上回る「特殊を超える価値」=“Beyond the Special”を創造する企業であり続けます。



経営資本

経営資本	資本強化策	指標
財務資本 ー安定した財務基盤ー 利益水準の拡大と財務健全化努力によりD/Eレシオは低位で推移し、自己資本比率は直近50%超の水準を維持しています。今後の事業環境の変化に対応していくため、収益構造の改善、将来を見据えた戦略的な投資等を進め強靱な財務体質を目指します。	● 資本構成の改善 ● 資金調達方法の多様化 ● 資本市場との積極的な対話	資産 7,830億円 資本（非支配持分除く） 4,293億円 D/E レシオ 0.41倍 発行体格付け（R & I） A
製造資本 ー様々な製品を造り分ける製鋼技術と多様な生産ラインー 当社の特徴である豊富な製品バリエーションの源泉は、様々な鋼種の製品を造り分ける製鋼技術と多様な生産ラインです。持続的な利益成長を実現するため、抜本的な生産アロケーションの見直しを進め新しい事業ポートフォリオに即した効率的で強靱な生産プロセスを整備していきます。	● 「高合金プロセス改革プロジェクト」の推進 ● 高機能ステンレス鋼の生産能力増強 ● グローバルアライアンス構築	設備投資額 469億円 生産拠点 60ヵ所 取り扱い製品種類 約4,000種類 自主管理活動改善件数 年間13,100件
知的資本 ー高機能素材の価値を極める積極的な研究開発ー サステナブル社会の実現の貢献に向け、高機能素材の価値を極める積極的な研究開発活動を行っています。新たな領域にも挑戦し、社内外と密接に連携しながら研究開発のスピードを上げ、特殊な価値と機能を持つ素材を生み出し社会の基盤を支えています。	● 高機能製品における顧客からの認定の取得とその横展開 ● 研究開発部門とマテリアルソリューション部の連携強化 ● MIの活用による研究開発スピードアップ	研究開発人材 294名 研究開発費 66億円 開発拠点* 2ヵ所 特許保有件数* 国内590件、外国571件
人的資本 ー高い志を持って自ら学び、挑戦し続ける人材ー ありたい姿の実現に向けて行動指針を実践する人材のスキルと能力が発揮できる環境整備に取り組み、経営基盤の強靱化を図ります。労働生産性の改善に向けた自律エキスパート人材と共創スタッフ人材の獲得(採用・育成)、エンゲージメント向上を図るため理念浸透と健康経営を推進します。	● 経営理念の浸透 ● 自律・共創人材の採用・育成 ● エンゲージメントスコア改善の取り組み	採用* 新卒86名、中途75名 従業員 12,054名 女性管理職人数・比率* 19名(2.7%) 1人当たり教育時間*・教育費* 37時間・66千円 エンゲージメントスコア肯定回答率* 78.5%
社会関係資本 ー高機能製品の安定供給を生み出すグループ会社、お取引先様との連携ー お取引先様とより高いレベルで社会的責任を果たす活動にグループ一体で取り組んでいます。サプライチェーン全体での品質向上と安定供給を徹底し社会やお客様の信頼に応え続けます。	● グループ会社との品質管理改善活動の推進 ● お取引先様との関係性強化	連結子会社・関係会社（国内外） 71社 お取引先* 1,277社
自然資本 ー電気炉製鋼プロセスとリサイクル技術による資源の有効活用ー 環境負荷低減とサーキュラーエコノミーへの移行に注力しています。生産プロセスのカーボンニュートラルに向けたロードマップの着実な実行、電気炉製鋼プロセスで多様な鉄スクラップを新たな製品へと再生し鉄源のクローズドループ化を実現します。	● 鉄スクラップリサイクル拡大推進 ● 自然保護活動の継続と取り組みの評価 ● 生物多様性活動の推進	エネルギー使用量 23,360千GJ 取水量* 22,930千m³ スクラップ使用量* 1,377千t

MI：マテリアル・インフォマティクス

2025年3月31日時点、または2024年度実績 *単体

「特殊を超える価値」を創造する 大同特殊鋼のコアコンピタンス

「特殊を超える価値」の創造は、
当社のコアコンピタンスを構成する3つの力

素材の価値を極める**「開発力」**

お客様の声を聞き新たなことにチャレンジする**「共創力」**

信頼性の高い製品を作りこむ**「現場力・技術力」**
の結晶と考えています。

すべては「需要家」のために。

急速に進歩する世の中で素材に求められる高度なニーズに応え、
未来社会のニーズを先取りすることで、素材の可能性を追求し、
人と社会の未来を支え続けます。

これまでもこの先も「特殊を超える価値」を創造し、
素材の技術革新でイノベーションを誘発する企業で
あり続けるため現場力・技術力を磨き続けていきます。



コアコンピタンス座談会

無限の可能性を追求し、 未来を切り拓く。 「開発力」

当社では、自社のコアコンピタンスを『開発力』、『共創力』、『現場力・技術力』と定義しています。そして、この3つの力を連動させて展開する事業活動こそが当社の競争優位性を支える価値創造のプロセスです。『共創』によって顧客や社会ニーズの本質的なインサイトを得て、『開発力』を磨き続け、『現場力・製造技術』を進化させながら、新たな製品や技術を世に送りだしています。今回は3人のキーパーソンが「研究開発」に関する話題を語り、まずは「開発力」というコアコンピタンスについて深掘りする機会を持ちました。



技術開発研究所
所長

植田 茂紀

常務執行役員
技術開発部門統括

狩野 隆

執行役員
技術開発研究所担当
マテリアルソリューション部長委嘱

松村 康志

未来社会のニーズを先取りした 「特殊鋼」の開発

狩野：元素周期表に記載されている118種類の元素は、それぞれの添加量や組み合わせを変えることで、無限のバリエーションの「特殊鋼」を設計することが可能です。現在、日米欧の各国工業規格で定義されている「特殊鋼」は約150~200種類ですが、今後、産業の高度化に伴い、ニーズに応じた新たな「特殊鋼」が開発されていくと考えられます。

「半導体」「CASE (Connected, Autonomous, Shared, Electric)」「クリーンエネルギー」「航空・宇宙」「先進医療」といった成長産業のイノベーションに貢献する特殊鋼の開発は、従来の鉄基合金の領域を超え、ニッケル基・コバルト基の合金や金属間化合物の領域にまで広がっているのが現状です。

植田：特殊鋼の開発分野において、現在特に注目されているキーワードが「水素社会」です。水素がエネルギー源として広く利用される未来には、水素環境下でも脆化しない材料が求められます。こうした材料の開発を進めるにあたり、当社では、水素にさらされた状態での材料挙動を再現できる試験装置を導入し、脆化特性に及ぼす合金元素やミクロ組織の影響をデータとして把握できる体制を整えました。

また、当社のエンジニアリング部門である機械事業部では、水素燃焼技術の開発にも取り組んでいます。当社は特殊鋼熱処理炉製造・販売で国内トップシェアですが、熱処理設備の燃料を水素に転換しCO₂を排出しないレトロフィットを提供し、お客様のカーボンニュートラル活動に貢献します。

さらに、水素以外のクリーンエネルギーの活用においても新たな材料が必要です。AIの社会浸透に伴い電力需要が増

加する中で、水素・アンモニア混焼発電やSMR(小型モジュール炉)などに対応した材料開発に取り組んでいます。さらに、将来の核融合発電を見据え、ITER(国際熱核融合実験炉)への参画を通じて、産業のイノベーションに必要な材料開発を推進しています。

松村：エネルギー変革と同様に注力しているのがモビリティ変革です。EV化の進展に伴うモーターの進化に「磁性」が注目されています。小型で高磁力の特性を実現するため、電子の挙動制御の領域に踏み込んだ軟磁性材料の開発を進めるとともに、モーター設計や評価技術といったアプリケーション視点の基盤技術も強化しています。将来的には自動車に加え、ロボット、次世代空モビリティなどへの展開も視野に入れています。

特殊鋼の枠を超え、
好奇心を原動力に
素材の可能性を追求する
研究開発を、
これからも応援していきます。

AI技術活用により開発スピードは 飛躍的に向上

植田：私たちが長年蓄積してきた材料開発に関する膨大な記録はまさに「ビッグデータ」であり、「開発力」の源泉です。これをAIで形式知化して、経験の浅い研究者をはじめとして社内の誰もが活用できる知識体系として再構築すれば、材料開発の効率を飛躍的に向上させることができます。従来は、求められる材料特性を得るために、何度も実験を繰り返す必要がありましたが、AIを活用することで、アロイデザインや製造プロセスから得られるミクロ組織や特性を予測できるようになり、実験回数を減らすことが可能になります。



大学・研究機関・他企業との パートナーシップの状況

植田：当社は、長年にわたり特殊鋼の分野に携わってきたことで豊富な知見を有しています。現在では、優秀な研究者の知識や感性を最大限に活用し、新たな領域の開発にも積極的に取り組んでいます。開発領域の拡大とスピード向上を図るため、大学や研究機関との共同研究も積極的に推進しています。具体的には、先進的な材料開発を行っている大学に研究者を社会人ドクターとして派遣したり、大学内に寄付講座を設けて専任研究者を配置したりするなどの取り組みを行っています。これにより、外部の知見や解析手法を獲得することができ、当社がこれまで経験の少なかった分野の知識を活用できるようになりました。その結果、開発効率の向上を実感しています。

松村：磁石や電池材料といった新領域については10年以上前から研究者がゼロから挑戦してきたテーマで、途中で困難に直面しながらも、研究者の強い思いと粘り強さによって継続してきました。こうした新領域では材料開発だけにとどまらず、最終製品の設計や評価といったアプリケーション視点まで踏み込むことをお客様から期待されています。そのため、当社は産学連携を積極的に推進し、大学や外部機関と協力して研究を進めています。磁石や電池材料の開発においても、材料評価や製造プロセス検証を外部と協力しながら進めることで、ゼロからイチを生み出す難しさを乗り越え、新たな可能性を切り拓いています。

狩野：新しい材料の開発を加速するためには、大学に加え、外部の研究機関や他企業との連携が欠かせません。実際に、

必要な特性を引き出し、
性能とコストの最適解を
実現することが
私たちの競争優位性です。

Engineering)と呼ばれる技術です。

このように、AI技術の活用によって、材料開発のスピードは飛躍的に向上するでしょう。さらに、研究開発にかかるコストの削減にもつながり、当社の「開発力」の強化に貢献すると期待されます。

特殊鋼は、合金の添加量や組み合わせを変えることで、無限のバリエーションのアロイデザインが可能になります。さらに、製造条件を調整することで、その可能性は一層広がります。このように無限に広がる選択肢の中から、最適なアロイデザインと製造プロセスを見つけ出す材料開発は、AI技術との親和性が高いと言えるでしょう。

過去の膨大な実験データや論文等を解析して必要なアロイデザインと最適な製造プロセスを逆算することも可能です。

狩野：私たちの研究開発において、AIはすでに重要な役割を果たしています。AIや機械学習、統計分析を駆使して膨大なデータを解析する技術であるMI (Materials Informatics)を導入することで、「このアロイデザインの材料を、このプロセスで製造すれば、こうした耐熱性・耐食性を持つ材料になるだろう」と予測することが可能になります。一方で、「どのようなアロイデザインを行い、どのような温度で塑性加工すれば、どのようなミクロ組織が形成され、その結果として耐熱性と耐食性を兼ね備えた材料になるか」といったプロセス全体をシミュレーションする技術も、すでに実用化されています。これは、ICME (Integrated Computational Materials

当社がこれまであまり経験のなかった新領域であるニッケル合金やリチウムイオン電池の負極材の開発においては、外部研究機関や他企業との連携が増加しています。先ほど触れたICME（統合型計算材料工学）は、「材料開発プラットフォーム」を活用して、耐熱性・耐食性に優れた材料の開発を効率化した事例です。

社内の開発リソースに限られる中で、どのような外部リソースを活用するかを企画・検討することも、「開発力」を強化するうえで重要な取り組みです。

外部との連携は、単なる開発リソースの補完にとどまらず、「共創開発」としての側面も持ちます。たとえば、「高効率モーターの開発」という共通の目的を持った異業種の組織が集まり、異なる視点から意見を交わすことで、新たなアイデアが生まれる可能性があります。

さらに、外部連携を人材育成にも活用したいと考えています。研究者には金属材料学だけでなく、幅広い分野の知識が求められるようになってきているため、社内に知見の少ない領域の科学・工学を学ぶ場として、外部機関での研究活動を活用するというアイデアです。

研究者へのメッセージ

植田：お客様目線で開発に取り組んでほしいと思います。期待を超える、特殊を超える価値を生み出すには、特性を満たすだけでは足りません。どう使われるのか、どう作られるのか、その背景や本質的なニーズまで想像しながら開発に挑んでください。そして、果敢に挑戦してほしい。海外での経験、

ゼロから挑み、諦めず、
領域を広げながら形にする。
それが研究開発のDNA。

新しい評価方法はじめこれまで踏み込んでいない領域に自らトライすることで、未来を切り拓く力が身に付きます。

松村：素材から始める開発は本当におもしろい世界です。鉄、特殊鋼には無限の可能性があり、その使い方や組み合わせ次第で、新しい価値を生み出せます。だからこそ、果敢に挑戦してほしい。特殊鋼をやっていた人が磁石に取り組む、磁石をやっていた人がモーターに取り組む。そんな領域を超えた挑戦が、自身の成長につながります。そして、その先には未来を変えるブレイクスルーが待っています。

狩野：当社のコアコンピタンスのひとつに、「現場力・技術力」があります。これは「開発力」と密接に関係し、当社の競争優位性を支える重要な要素です。研究者が設計した材料成分や製造プロセスを、量産技術として確実に実現する能力を



指しており、研究者にとって非常に心強い環境を提供しています。

この「現場力・技術力」を信頼し、「特殊鋼」の無限の可能性を追求する開発に、ぜひ積極的に取り組んでいただきたいと思います。

企業価値向上につながる知的財産活動

知的財産に関する基本方針

当社は、2026中期経営計画のもと、知的財産を技術戦略の重要課題と位置付け、その創出と活用を通じて企業価値の向上に取り組んでいます。知的財産は、技術、人材と並ぶ重要な無形資産であり、競争力の強化、事業の安定化、さらには新たな価値創出の源泉と捉えています。また、全社員が知的財産の重要性を理解し、主体的に活用する企業文化の醸成に向けて、継続的な教育・研修に取り組み、知財リテラシーの向上を図っています。知的財産を基盤とした技術戦略を通じて、持続的な企業価値の向上を力強く推進していきます。

知的財産を活用した成長戦略の推進

各事業に設定された成長目標の達成に向けて、事業部門・研究開発部門・知財部門が一体となり、知的財産戦略の策定から実行まで連携して推進しています。特に、将来の成長を担う重点技術領域では、“成長の芽”を着実に育てるため、戦略的に特許取得を進め、知財の差別化活用に注力しています。また、生成AIやデジタルツールを活用した知財情報の収集・分析を通じて、出願や調査業務の効率化を図り、知財活動の質とスピードの向上を図っています。さらに、知的財産を単なる“防御手段”にとどめることなく、“攻めの資産”として積極的に活用しています。お客様やパートナー企業との共創、外部へのライセンス提供、標準化活動への参画を通じて、自社技術の市場展開力の向上と、業界内での存在感強化を図っています。

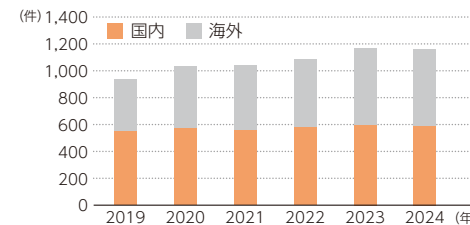
三位一体活動：事業部門／研究開発部門／知財部門



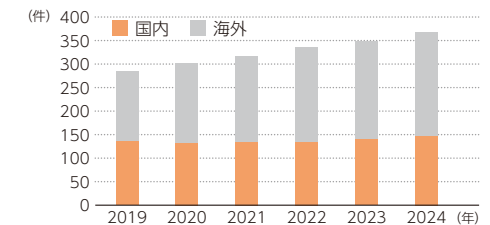
特許・商標保有状況

過去6年間にわたる特許・商標の保有件数は、国内においては安定を維持し、既存技術およびブランド力の維持を図っています。一方、グローバル市場での事業展開の加速と、現地ニーズに即応するため戦略的に知財の強化に取り組んだ結果、海外における特許・商標の保有件数は約1.5倍に拡大しました。

【特許保有件数】



【商標保有件数】



知財防衛・標準化活動

革新的技術と創造的なアイデアを基盤とする当社は、知的財産を適切に保護・管理し、模倣や不正使用から防衛することで、事業の安定と継続的なイノベーションの実現を目指しています。また、技術分野ごとに保護戦略を策定しながら、グローバルに通用する防衛体制の強化に取り組んでいます。国内外での権利侵害を確認した際には、法的手段を含めて厳正に対処しています。例えば、中国・広東省で当社工具鋼「NAK®80」の模倣品を販売していた業者に対して、中国当局に行政摘発を要請し、販売停止命令や模倣品の没収、罰金が科されました。

また、製品の標準化や規格化を、品質の安定確保、コスト競争力の強化、グローバル展開の加速に貢献する重要な技術基盤として位置付けています。特に重点事業領域では、将来を見据えた標準化活動を推進し、業界団体やパートナー企業と連携を強化しています。機能材料分野では、自動車や航空宇宙向けの高強度・耐熱性チタン合金「DAT®57M」や、水素エネルギー利用を促進する耐水素脆化性オーステナイト系ステンレス鋼「DSN®9」をASTM規格*に登録しました。

*世界最大級の民間規格制定機関である米国試験材料協会が指定している規格

Business Activities (社会・事業・財務へのインパクト)

「2026中期経営計画」では、次の3つの戦略、「事業戦略」、「財務戦略」、そして「ESG戦略」を柱に据えました。その中でも「ESG戦略」では、『ESG経営の高度化』を行動方針に掲げ、これを事業戦略と深く結びつけた関係性を以下の図で表しています。

当社は特定した重要課題(マテリアリティ)に取り組むことで、ESG経営の高度化を力強く加速させていきます。そして、企業価値の向上と持続的な利益成長を目指します。

さらに、これらの課題解決から得られる社会や事業へのインパクトは、私たちの価値創造ストーリーを紡ぐ上で欠かせない重要な構成要素です。

【2026 中期行動方針】



マテリアリティ	事業戦略とのつながり	
	事業ポートフォリオの変革	経営基盤の強靱化
E 地球環境の保護 (事業活動・製品供給)		
[E1] 生産プロセスのカーボンニュートラルに向けたロードマップの着実な実行		○
[E2] サステナブル社会実現に貢献するビジネスの拡充	○	
[E3] モノづくり企業としての自然との共生・環境負荷の軽減		○
S 社会への責任と貢献		
[S1] 経営理念・行動指針を体現する人材の育成とDE&Iの推進	○	○
[S2] 社会課題解決への貢献と企業責任の全う		○
G ガバナンスの強化		
[G1] 信頼と安心を形づくる企業基盤強化とガバナンス体制の充実	○	○

マテリアリティの
取り組み目標
KPI

▶ P.26～27

インパクト

【社会へのインパクト】

- 素材の技術革新により産業界のイノベーションを誘発
- 自然と人が共生する社会づくりに貢献

【事業へのインパクト】

- 事業ポートフォリオの変革と持続的進化
- ブランド認知拡大によるさらなる信頼の獲得

【財務へのインパクト】

- 財務健全性の維持と資本効率向上の両立の実現

Business Activities (マテリアリティの取り組みおよびKPI)

当社は、企業価値向上のためのマテリアリティを特定し、それぞれの課題解決に向け具体的な取り組み項目を設定しています。
それぞれの活動を着実に前進・深化させるために、中長期的な目標・KPIを定め、進捗確認を行っています。

E 地球環境の保護(事業活動・製品供給)



マテリアリティ		取り組み	中長期目標・KPI	2024年度実績	参照先
【E1】	生産プロセスの カーボンニュートラルに向けた ロードマップの着実な実行	省エネ技術の結集によるCO ₂ 排出量削減	2026年排出量△35%、2030年△50%(2013年度比)	排出量削減 △30%	P.54～55
		CO ₂ フリー電力の活用促進	CO ₂ フリー電力比率 2026年 30%以上、2030年 60%以上	CO ₂ フリー電力比率 40%	
【E2】	サステナブル社会実現に 貢献するビジネスの拡充	エネルギー転換への技術革新を支える製品の拡充	成長市場製品の売上収益比率 2026年度 15%以上、2030年度 25%以上	成長市場製品比率 12%	P.33
		エネルギー効率改善に貢献する製品の拡充			
		資源の有効活用に貢献する製品の拡充			
【E3】	モノづくり企業としての 自然との共生・環境負荷の軽減	サーキュラーエコノミーへの移行	2030年 原料中リサイクル品比率 90%以上の維持	リサイクル比率 89%	P.52～53
		副産物リサイクルと水資源の有効活用	2030年 電気炉スラグは道路用路盤材へ、電気炉ダストは 亜鉛原料へとリサイクルするなど、廃棄量を極力 少なくする 2030年 水循環率 90%以上の維持	水循環率 95%	P.52～53
		生物多様性への取り組み	2030年 ネイチャーポジティブ実現への貢献	TNFD提言に基づく情報開示	P.56

S 社会への責任と貢献



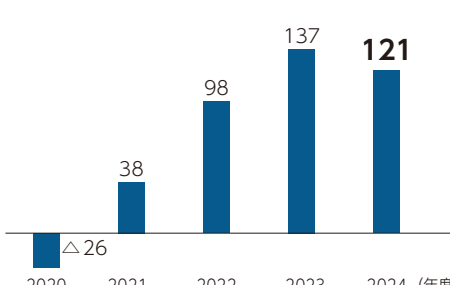
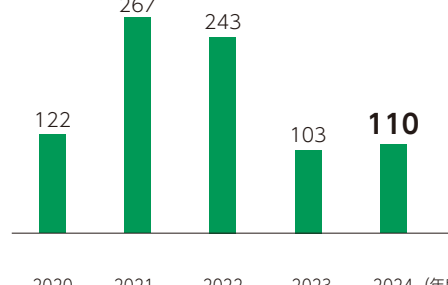
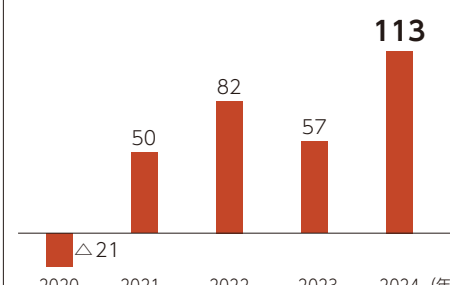
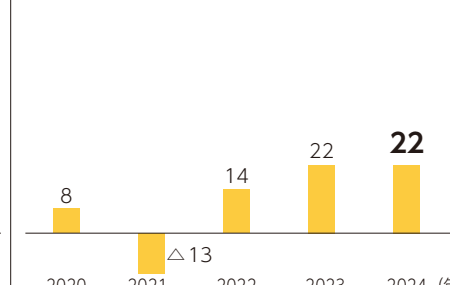
マテリアリティ		取り組み	中長期目標・KPI	2024年度実績	参照先
【S1】	経営理念・行動指針を 体現する人材の育成と DE&Iの推進	労働災害の撲滅	2030年 休業度数率：0.20以下	休業度数率 0.38	—
		健康経営の推進	2030年 有所見率：55%以下 「心身活力を持って業務に取り組んでいる」割合：50%以上	有所見率：68.8% 心身活力：46.2%	P.40～48
		ダイバーシティの推進	2030年 女性従業員の10年定着率：80%以上 次世代管理職比率（係長級）の女性比率：17%以上 女性管理職比率の向上：4.4%	女性従業員10年定着率：85.7% 女性従業員次世代管理職比率：11.1% 女性従業員管理職比率：2.7%	
		労働生産性の向上	労働生産性の改善 2026年度+20%、2030年+30%	DX推進プロジェクト立ち上げ	
		従業員エンゲージメントの向上	2026年度肯定回答率80%以上	肯定回答率78.5%	
【S2】	社会課題解決への貢献と 企業責任の全う	人権の尊重	人権デューデリジェンスの確立と確実な実施	人権リスクマップの作成と 人権リスクの特定	P.58～59
		社会貢献	地域社会との環境コミュニケーション深耕	地域社会との コミュニケーションの充実	P.56～57
		サプライチェーンマネジメント	サプライチェーンのエンゲージメント向上	調達方針のリニューアル、 サプライヤーアセスメントの実施	P.60
		ステークホルダーコミュニケーション	企業情報の発信強化と各ステークホルダーとの コミュニケーション促進	IR/SR面談等ステークホルダー コミュニケーションの充実	P.36

G ガバナンスの強化



マテリアリティ		取り組み	中長期目標・KPI	2024年度実績	参照先
【G1】	信頼と安心を形づくる 企業基盤強化と ガバナンス体制の充実	高品質な製品の安定供給	品質重大事故「0」	0.25(2006年度を「1」と したときの指数)	—
		リスクマネジメント	内部通報件数：80件／年 グループ支援件数：180件以上／年	内部通報件数：64件／年 グループ支援件数：171件／年	P.61～62
		コンプライアンス	法令違反件数：0件／年 「金商法」開示すべき重要な不備0件／年	法令違反件数：7件／年 開示すべき重要な不備：0件／年	P.63～64
		コーポレート・ガバナンスの強化	政策保有株式の純資産比率 2026年度15%、2030年度10%	政策保有株式純資産比率 17.7%	P.74

Outputs (主要4セグメント概要)

	特殊鋼鋼材	機能材料・磁性材料	自動車部品・産業機械部品	エンジニアリング																																																
セグメント																																																				
代表的な市場占有率など	軸受鋼 国内シェア 約20% 工具鋼 国内シェア 約30%	ステンレス鋼 国内シェア 40%以上 半導体製造装置向け ステンレス 世界シェア 約40%	高合金棒鋼 世界シェア TOP20 航空機エンジン 部品シェア 約25%	電気炉熱処理炉 国内 トップシェア 省エネルギー投資 促進補助金設備 12製品																																																
特徴	メインの特殊鋼は、主に日系自動車メーカーや産業機械メーカー向けの構造用鋼、軸受鋼が中心。自動車関係は各メーカーごとに個別に仕様を設計し、エンジン・駆動部品・サスペンション等、あらゆる用途で使用される。工具鋼は幅広い産業で使用される素材であり、海外拡販にも力点を置いている。	ステンレス鋼は、自動車、産業機械、電気電子など用途は多岐にわたるが、半導体製造装置のエッチング工程等に使用される素材は世界シェア約40%。また重希土類を一切使わないネオジム磁石を電動車向けに供給中。それ以外の帯鋼、粉末、チタンも、成長が期待される高機能素材。	自由鍛造品は近年急激に需要が増加。航空機向けエンジンシャフト、重電向けガスタービン部材、船舶用エンジンバルブ、掘削向け素材は過酷な環境で使用される高機能素材で、各メーカーの認定を取得。自動車向けの型鍛造製品、エンジンバルブ、ターボ部品なども特徴的な製品。	当社は電気炉、熱処理炉等の工業炉も販売。特殊鋼メーカーとしてのノウハウや技術を設備設計に活かしている。脱炭素社会に向け、当社の高効率な各種製造設備へのニーズが高まっており、当社設備製品の一部は経済産業省の補助金設備としての認定を受けている。																																																
財務指標（利益水準）	営業利益（億円）  <table><tr><th>年度</th><th>2020</th><th>2021</th><th>2022</th><th>2023</th><th>2024</th></tr><tr><td>利益</td><td>△26</td><td>38</td><td>98</td><td>137</td><td>121</td></tr></table>	年度	2020	2021	2022	2023	2024	利益	△26	38	98	137	121	営業利益（億円）  <table><tr><th>年度</th><th>2020</th><th>2021</th><th>2022</th><th>2023</th><th>2024</th></tr><tr><td>利益</td><td>122</td><td>267</td><td>243</td><td>103</td><td>110</td></tr></table>	年度	2020	2021	2022	2023	2024	利益	122	267	243	103	110	営業利益（億円）  <table><tr><th>年度</th><th>2020</th><th>2021</th><th>2022</th><th>2023</th><th>2024</th></tr><tr><td>利益</td><td>△21</td><td>50</td><td>82</td><td>57</td><td>113</td></tr></table>	年度	2020	2021	2022	2023	2024	利益	△21	50	82	57	113	営業利益（億円）  <table><tr><th>年度</th><th>2020</th><th>2021</th><th>2022</th><th>2023</th><th>2024</th></tr><tr><td>利益</td><td>8</td><td>△13</td><td>14</td><td>22</td><td>22</td></tr></table>	年度	2020	2021	2022	2023	2024	利益	8	△13	14	22	22
年度	2020	2021	2022	2023	2024																																															
利益	△26	38	98	137	121																																															
年度	2020	2021	2022	2023	2024																																															
利益	122	267	243	103	110																																															
年度	2020	2021	2022	2023	2024																																															
利益	△21	50	82	57	113																																															
年度	2020	2021	2022	2023	2024																																															
利益	8	△13	14	22	22																																															

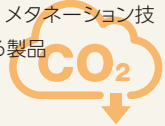
*2023年度以降はIFRS

Outcomes（高機能製品による社会価値の創出）

未来社会において当社の高機能製品は、人々の生活や社会の課題解決に貢献し、より豊かで快適な環境を創出します。

エネルギー転換への 技術革新を支える製品

- 自動車等のモビリティ電動化・自動化を支える製品
- CO₂排出量の少ないクリーンな発電を支える製品
- 水素社会実装を支える製品
- CO₂回収、メタネーション技術を支える製品



エネルギー効率改善に 貢献する製品

- 自動車等のモビリティ燃費／電費向上に貢献する製品
- 社会の省エネ・エネルギーロス低減に貢献する製品
- 生産性向上に貢献する製品



資源の有効活用 に貢献する製品他

- 寿命延長に貢献する製品
- 水資源開発に貢献する製品
- 廃棄物・副産物の資源化に貢献する製品



高機能製品群の成長イメージ

当社は、重希土類元素を一切使わない高特性磁石や高強度e-Axle用特殊鋼など次世代モビリティ向け素材を開発し、電動化と高効率化に貢献しています。

2030年以降は車両の電動化拡大に伴い、これらCASE関連素材の売上成長を見込んでいます。クリーンエネルギー分野では、2050年のカーボンニュートラル実現に向けたエネルギー転換を支える製品の供給に注力しています。

具体的には、将来の核融合発電を見据えたITER(国際熱核融合実験炉)向け部材の供給や、水素インフラ向け耐水素脆化鋼の開発・ASTM規格への登録を進めています。また、自社開発の高効率電気炉「STARQ®」を提供し、スクラップリサイクルの省エネ化を推進することで、鉄鋼業界の脱炭素化を支援しています。これらの製品群は、今後のクリーンエネルギー市場の拡大に伴い、売上成長をけん引する重要な柱の一つとなることを想定しています。

各市場ごとの代表的な高機能製品

※2024年度対比 ↑：2倍未満の増加 ↑↑：2倍以上の増加

	市場	製品	用途・機能	売上想定(2030年)
	CASE	高周速対応歯車用鋼	e-Axle用減速機	↑↑
		高周速対応構造用鋼		↑↑
		高耐食SmFeN磁石	産業機器モータ高機能化	↑
		高磁力特殊形状・配向熱間加工磁石	EV航続距離延長	↑↑
	クリーンエネルギー	耐水素脆化素材	水素製造、輸送、貯蔵	↑
	半導体	超高清浄ステンレス鋼(クリーンスター®)	半導体製造装置	↑↑
	クリーンエネルギー	炉体旋回式電気炉(STARQ®)	高効率電気溶解炉	↑
	航空宇宙	航空機エンジンシャフト	ジェットエンジン	↑
	医療	医療用チタン素材	先進医療機器	↑
	その他	次世代下水汚泥炭化システム	下水汚泥の再資源化	2026事業化

